

1 現行計画（第2期「高知市移住・定住促進計画」）の概要・実績

移住・定住促進は、高知市総合計画、高知市版総合戦略や人口ビジョン等と連動して実施する「人口減少」への対応策の一つであり、人口の社会増を目指して、新しい人の流れを生み出し、本市の活力とにぎわいを維持・発展させ、移住者や全ての市民にとって「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」を実現し、人口減少を克服することを目指している（計画期間：2020（令和2）年度～2024（令和6）年度）。

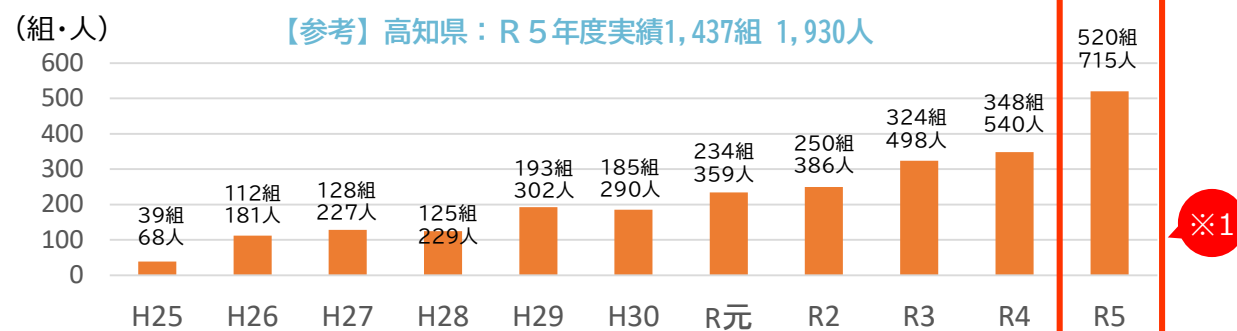
<ターゲットのカテゴリーとそれぞれにあわせた施策イメージ>



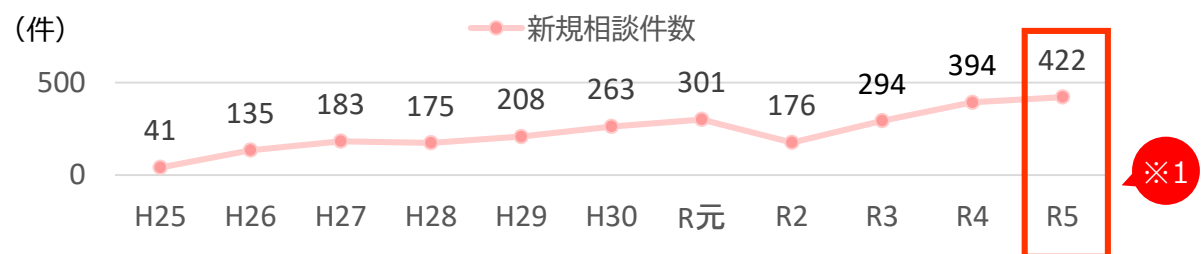
KPI	基準値 (H30年度)	目標値 (R6年度)	令和5年度 時点数値
①県外からの移住相談の増加	263件	360件	422件
②県外からの移住組数の増加	185組	200組以上	520組
③移住者の定着率の維持・向上	100%	100%	85.5%
④15～24歳の県外への転出超過数の抑制	752人	300人	743人

2 県外からの高知市への移住実績の推移

県外から高知市への移住組数



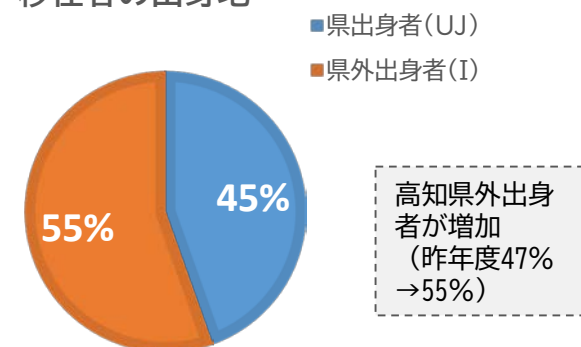
県外から高知市への新規移住相談件数



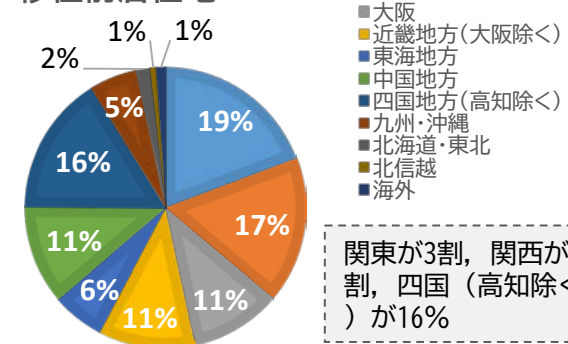
※1 高知市への移住組数及び新規移住相談件数ともに、R5年度は過去最高値を達成。

3 移住者の属性（2023年度高知市実績）

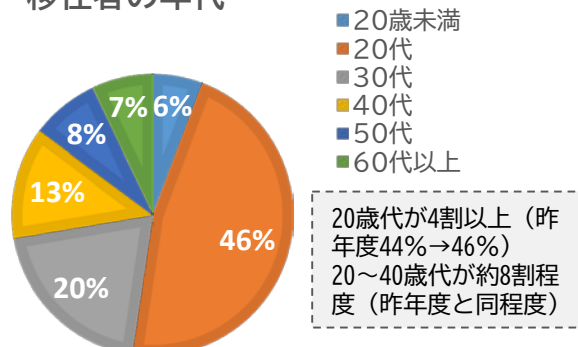
移住者の出身地



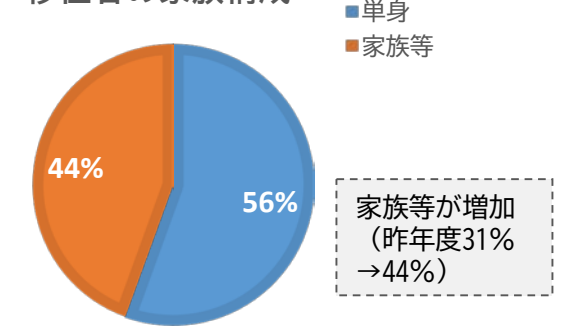
移住前居住地



移住者の年代



移住者の家族構成



2 人口推移と地方移住への関心

1 全国の人口推移

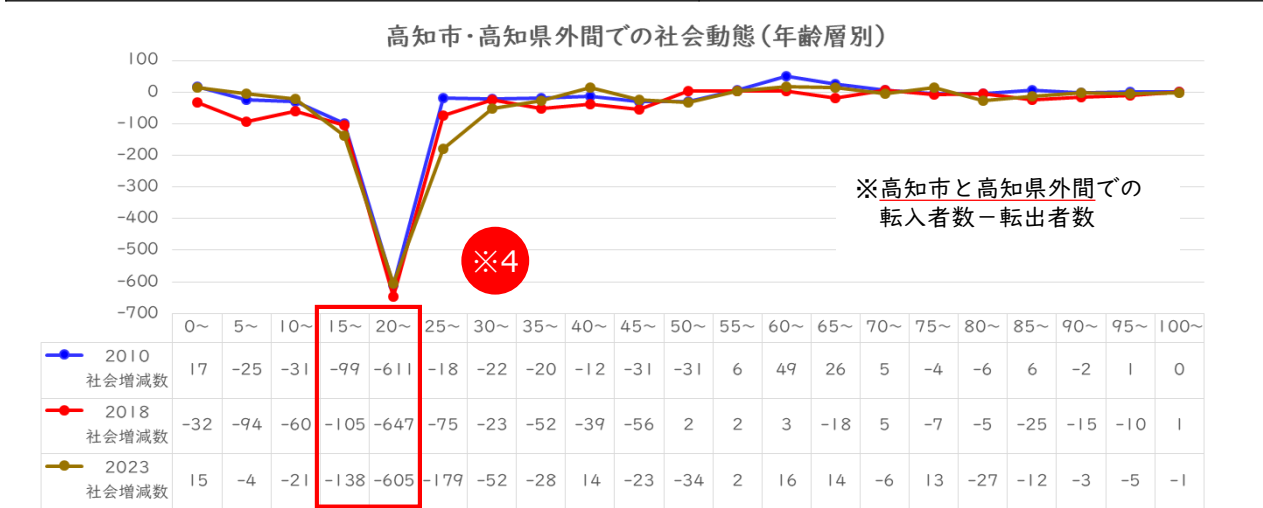
	2015年10月	2018年10月	2023年10月
総人口	127,095千人	126,443千人	124,352千人

■ 東京一極集中の傾向（国調査）				
	2015年	2018年	2021年	2023年
東京圏への転入超過数	128千人	140千人	82千人	127千人
東京圏からの転出者数	388千人	390千人	401千人	398千人
東京圏への転入者数	516千人	530千人	483千人	525千人

※2 日本全体での人口減は依然として継続している。
※3 東京圏における転入超過傾向は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時低下したものの、再び拡大・継続しており、東京一極集中は是正されていない。ただし、東京圏からの転出者数は増加傾向にある。

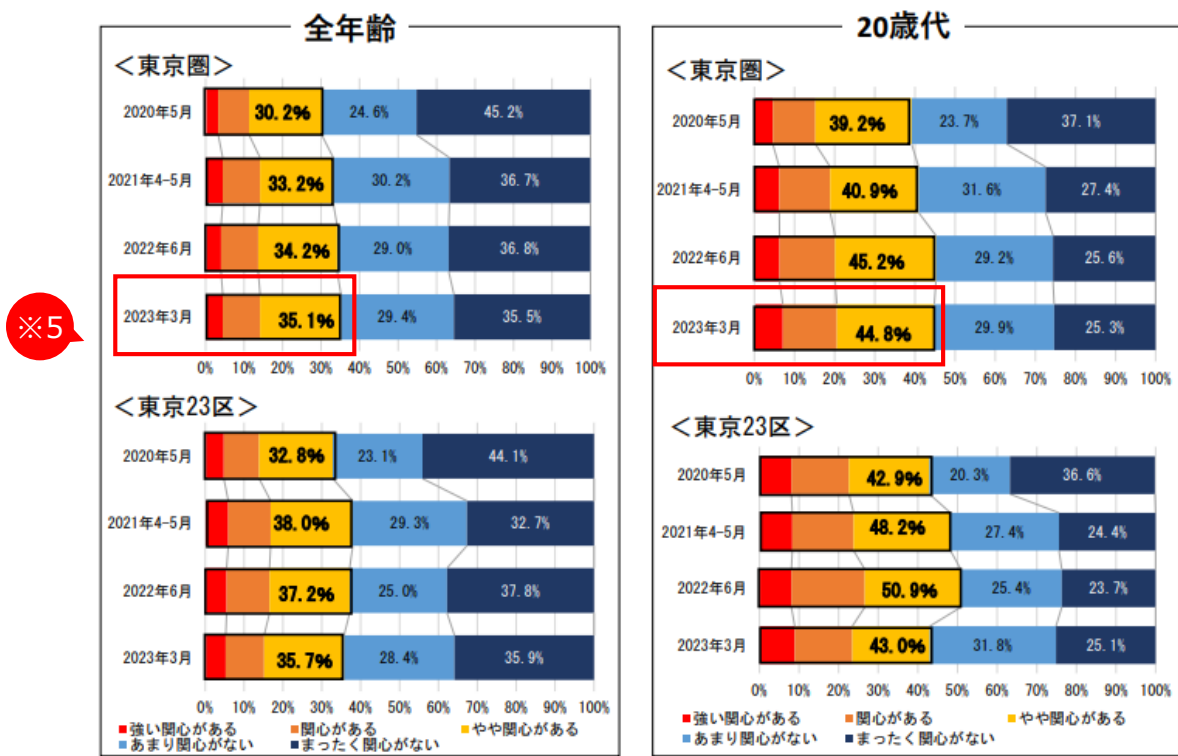
2 高知市の社会動態（県外への転出・転入の状況）

	H22年	H27年	H30年	R5年
高知市の人口推移（各年度10月1日現在）	343千人	337千人	327千人	318千人



※4 20～24歳の転出超過数が最も多く、2023年の15～24歳までの若い世代の転出超過数は743人となり、若者の転入促進に係る取組を強化する必要がある。

3 東京圏在住者で地方移住への関心がある方の割合（国調査）



※5 東京圏在住者で地方移住に関心がある方の割合は、年々増加している。

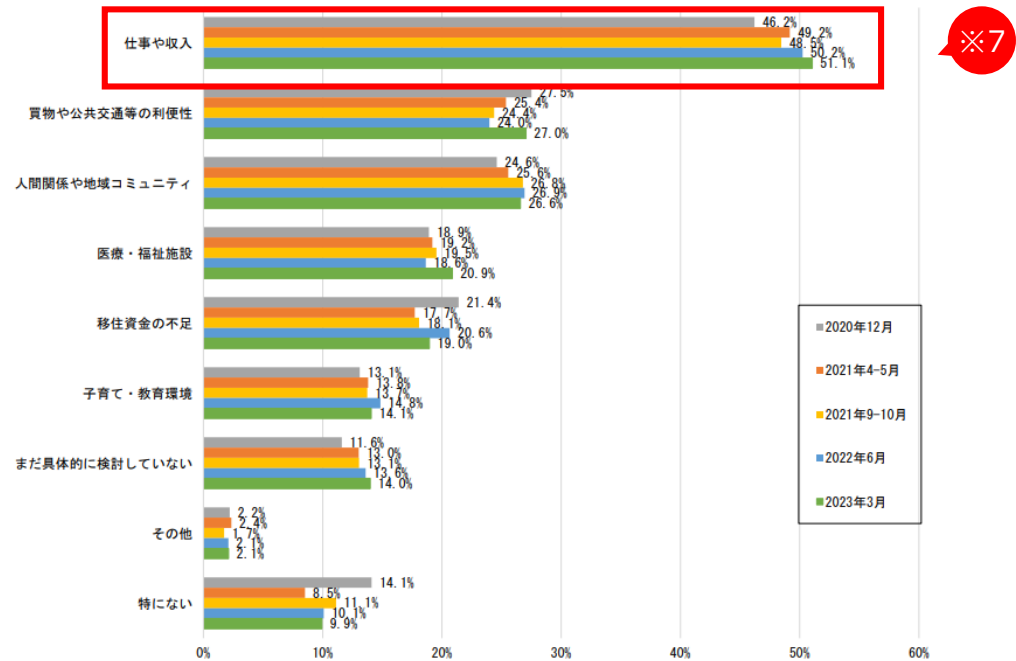
4 全国における移住希望地ランキング（ふるさと回帰支援センター調査・セミナー部門）

2022年		2023年	
順位	都道府県名	順位	都道府県名
1位	広島県	1位	群馬県
2位	新潟県	2位	愛媛県
3位	愛媛県	3位	和歌山県
4位	長野県	4位	新潟県
5位	静岡県	5位	長野県
6位	北海道	6位	高知県
7位	高知県	7位	広島県
8位	和歌山県	8位	福島県
9位	福島県	9位	北海道
10位	富山県	10位	静岡県
11位	岩手県	11位	佐賀県
12位	佐賀県	12位	富山県
13位	岡山県	13位	岩手県
14位	群馬県	14位	栃木県
15位	栃木県	15位	熊本県
16位	山形県	16位	岡山県
16位	神奈川県	17位	香川県
16位	石川県	18位	宮城県
16位	鳥取県	19位	山口県
20位	香川県	20位	石川県

※6 高知県は、全国の中でも移住希望地として注目されている。

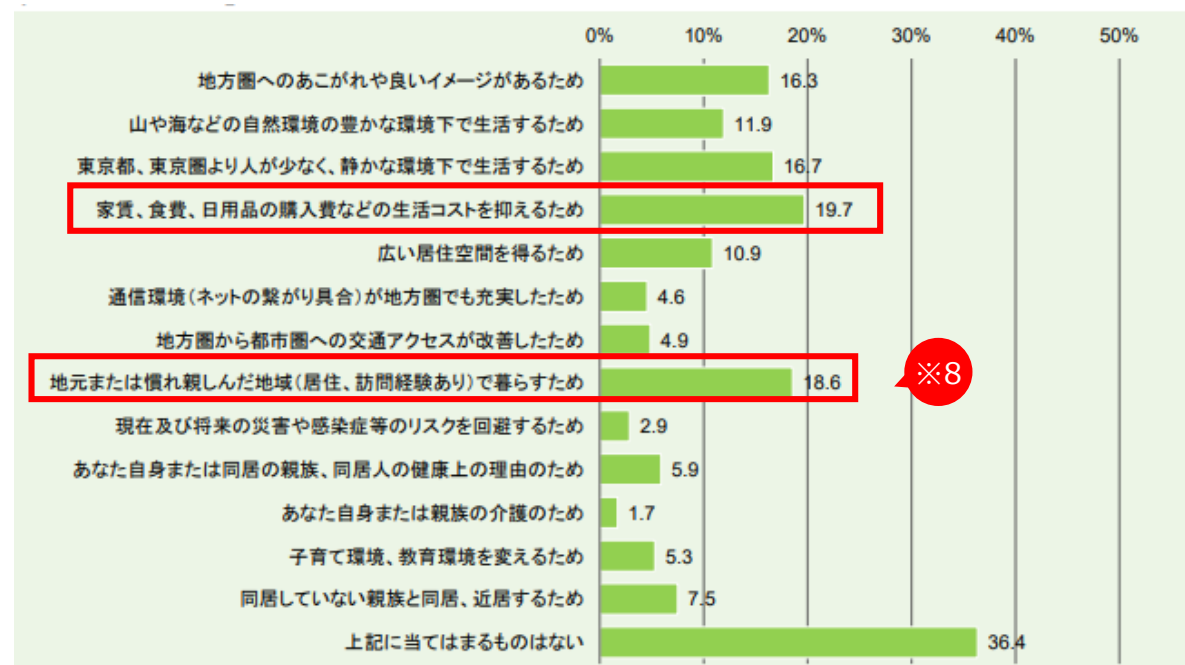
3 移住の懸念事項や移住理由， 各方面からの主な意見等

1 東京圏在住者で地方移住に関心がある方の地方移住にあたっての懸念（国調査）



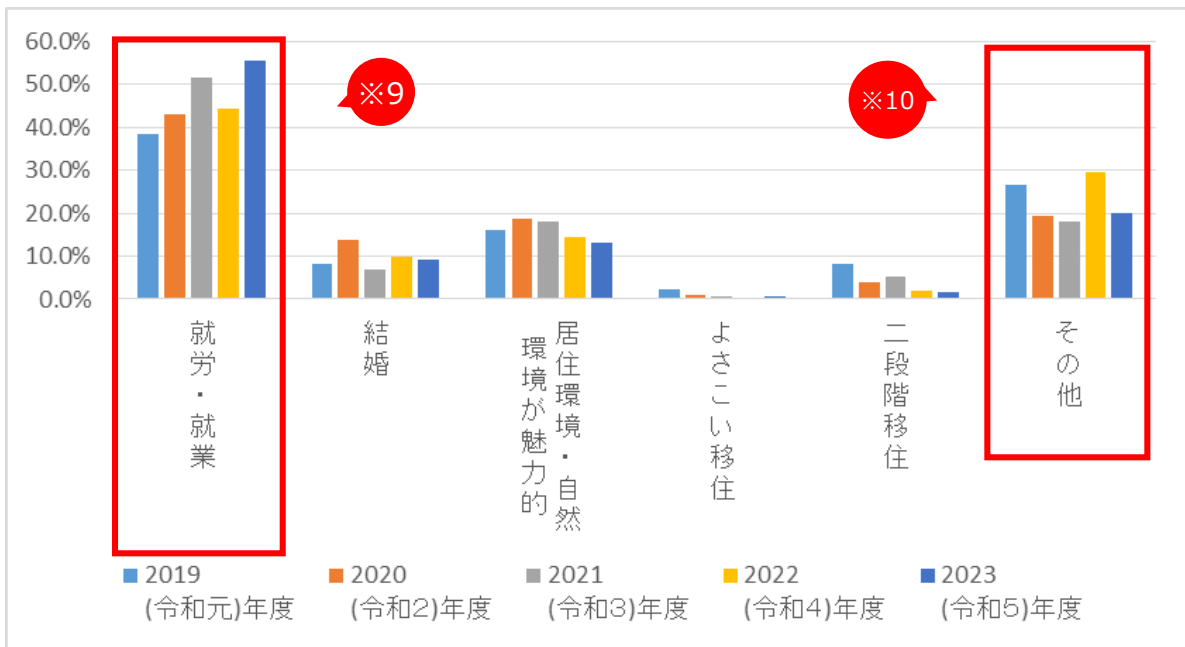
※7 移住先を検討する上で，就労の場があることが重要。

2 東京圏から地方圏へ移動した方の転居理由（国調査）



※8 地元または慣れ親しんだ地域で暮らすために転居した方が多い（関係性構築が非常に重要）。

3 高知市への移住理由（高知市把握分）



※9 高知市への移住理由は就労・就業が最も多く，担い手不足解消に寄与している。
※10 「その他」の内訳としては，介護・退職・同棲・離婚といったさまざまな移住理由が回答された。

4 各方面からの主な意見等

【高知市まち・ひとしごと創生有識者会議における委員からの主な意見】

【高知在住の大学生からの提案】

出典：令和5年度高知大学行政実務講座講義時の学生からの意見

- ・インターンシップや就職先紹介の拡充
- ・大学生への定住支援や，大学生に対する高知の魅力発信
- ・高知市への企業誘致
- ・若者への生活支援



【20歳の新成人からの提案】

出典：高知市に住民票があり，令和5年度に満20歳を迎える方を対象に実施したアンケート調査結果

- ・高知市への企業誘致や起業の支援，テレワークの推進
- ・高知在住の若者への高知の魅力発信
- ・子育てに係るお祝い金の支給など，若者支援



4 第3期「高知市移住・定住促進計画」（素案）のポイント

1 計画のポイント

POINT① これまでの取組の継続及び拡充

本市における移住相談件数や移住組数等の実績は年々増加していることから、本市における移住・定住施策は着実に成果が上がっていると判断できます。しかしながら、移住・定住に関する取組は全国各地で行われており、年を重ねるごとに、その取組内容は進化しています。

よって、「本市におけるこれまでの移住・定住促進に係る取組を継続していく」ことを基本としながら、より効果的な事業展開を行うため、移住支援メニューの拡充や関係人口創出などに取り組むことで、さらなる移住・定住の促進を図ります。

(1) 情報発信	① 移住相談会等の実施 拡充 ② インターネット等を活用した戦略的な情報発信 拡充 ③ 移住・定住情報「暮らしにぽちり通信」の定期発行 ④ ふるさと納税者へのPR ⑤ Uターンに関するPR NEW	(4) 関係人口の創出 ① よさこいファンの拡大 拡充 ② 関係人口創出プロジェクト NEW
(2) 移住体験・お試し滞在の充実	① 移住ガイドツアー等の実施 ② お試し滞在施設の運営 拡充	(5) 広域での連携 ① 二段階移住の推進（れんけいこうち広域都市圏） ② まんなか移住の推進（高知市・南国市・香南市・香美市）
(3) U・I・Jターンの推進	① 企業就職者への支援 → 新卒、転職、セカンドライフ ② 三世帯同居等Uターン支援 → 子育て世帯・親世帯 ③ 孫ターン支援 → 孫世帯 ④ 若者支援 NEW → 34歳以下の若者 ⑤ 地方創生移住支援事業 → 東京23区在住者・在勤者 ⑥ よさこい移住プロジェクト → よさこい踊り子・関係者 ⑦ 地域おこし協力隊制度 ⑧ 地域プロジェクトマネージャー制度の導入 NEW → 3大都市圏内又は3大都市圏外都市地域在住者 ⑨ その他の移住に関連する支援	(6) 定住に向けた支援 ① 移住者交流会の開催 ② 地域移住サポーターとの連携 ③ その他の支援 (7) 関連団体との連携 ① 高知県、県U・Iターンサポートセンター ② NPO法人土佐山アカデミー等の移住支援団体 ③ 地域移住サポーター、よさこい移住応援隊 ④ 産学官民との連携 ※総合戦略に登載 ⑤ 市内宿泊施設 NEW

POINT③ 戦略的な情報発信体制の構築

県外の移住希望者が本市に移住した場合の暮らしを具体的にイメージできるよう、エリア毎の生活情報やどのような生活ができるか等の情報発信を積極的に行います。

また、こちららふ特設ホームページのリニューアルや効果的なデジタルマーケティングを行う等、戦略的な情報発信体制を構築します。



2 計画期間（＝総合戦略の終期と同じ期間で設定）

2025（令和7）年度～2028（令和10）年度 の4か年計画

3 基本理念・基本方針（＝第2期計画を継承）

① 基本理念「住んでみたい、住み続けたいまち高知市」

人口の社会増を目指して、新しい人の流れを生み出し、本市の活力とにぎわいを維持・発展させ、移住者や全ての市民にとって「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」を実現し、人口減少を克服する。

② 基本方針

- 都市部から中山間地域に至るまで、多彩な本市の特色を活かした魅力的なまちにする。
- 実効性を高めるために、総合計画（実施計画）における数値目標や、本市総合戦略の重要業績評価指標（KPI）を通じた施策の効果検証等を行い、さらに具体的な施策を実施することにより、成果につなげる。

POINT② メインターゲットの設定

これまではカテゴリー毎に取組を整理し、さまざまな移住・定住施策を展開してきましたが、移住者の属性やニーズ等の分析結果を踏まえ、メインターゲットを設定し、ターゲットへの支援を拡充します。また、カスタマージャーニー等を活用しながら、効果的で訴求力のある取組を展開します。



【メインターゲット】

◆対象年代
18歳以上34歳以下の若者

◆居住地
東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）

POINT④ 移住無関心層（交流人口・関係人口）へのアプローチ強化

本市を観光で訪れたことのある方（交流人口）や、関係人口等の移住無関心層へのアプローチを強化するため、ふるさとワーキングホリデー制度等を導入します。



さあ、今こそ動き出せ——
第2のふるさと探しの旅へ

※総務省HP

4 目指す成果（数値目標）

【KPI ①】県外からの移住相談件数の増加

2023（令和5）年度の県外からの相談件数422件から、**2028（令和10）年度には570件を目指す。**
※ R6年度推計値450件（R5年度実績422件÷420件+伸数30件）+計画期間の伸数30件/年×4か年＝570件

【KPI ②】県外からの移住者数の増加

2023（令和5）年度の県外からの移住者数実績715人から、**2028（令和10）年度には1,090人を目指す。**
※ R6年度推計値790人（R5実績715人+75人）+計画期間の伸数75人/年×4か年＝1,090人

【KPI ③】移住者の定着率の維持・向上

2年前の移住者が2023（令和5）年度に市内に定着している割合85.5%を、**2028（令和10）年度には100%を維持する。**

【KPI ④】県外からの若年移住者数の増加 **[NEW]**

2028（令和10）年度には県外からの若年（0～34歳）移住者数710人を目指す。

※R5年度の若年移住者数の割合は、R5年の移住傾向から全移住者の65%と推定（移住者715人×0.65÷460人）
※R6年度推計値510人（R5年度推計値460人+50人）+計画期間の伸数50人/年×4か年＝710人

5

第3期「高知市移住・定住促進計画」

（素案）

の概要

現 状

第3期計画（2025（令和7）年度～2028（令和10）年度）

目指す成果

高知市の状況

- 県外からの移住相談件数・移住者は増加傾向にあり、2023年度は過去最高の移住組数及び新規移住相談件数を記録。移住・定住促進施策は着実に成果が上がっている。
- ※R5移住組数520組715人・相談件数422件
- 20～24歳の年代の転出超過数が最も多く、2023年の15～24歳までの若い世代の転出超過数は743人となっており、若者の転入促進に係る取り組みを強化する必要がある。
- 高知市への移住理由は就労・就業が最も多く、担い手不足解消に寄与している。

全国の動向

- 全国的な人口減少傾向は継続している。
- 東京圏における転入超過傾向は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時低下したものの、再び拡大・継続しており、東京一極集中は是正されていない。ただし、東京圏からの転出者数は増加傾向にある。
- ふるさと回帰支援センターにおける相談件数は過去最多となっており、地方移住に関する関心は確実に高まっている。
- 東京圏在住者で地方移住に関心がある方は、年々増加している。
- 地元または慣れ親しんだ地域で暮らすために東京圏から地方へ転居した方の割合が高く、関係性構築が非常に重要である。
- 移住先を検討する上で、就労の場があることが重要である。
- 高知県は、全国の中でも移住希望地として注目されている。

有識者・学生等の意見

- インターンシップや就職先紹介の拡充
- 大学生への定住支援や、大学生に対する高知の魅力発信
- 高知市への企業誘致
- 若者への生活支援

【基本理念】

住んでみたい、住み続けたいまち高知市

人口の社会増を目指して、新しい人の流れを生み出し、本市の活力とにぎわいを維持・発展させ、移住者や全ての市民にとって「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」を実現し、人口減少を克服する。

【メインターゲット】

18～34歳の若者

全国的な移動傾向や本市への移住者の属性等の分析結果を基にメインターゲット層を設定し、ターゲットへの支援を拡充することで、移住定住の促進を図ります。

【カテゴリーに合わせた施策展開】

移住無関心層

移住関心層

移住検討層

移住者層

情報発信

お試し滞在

Uターン

その他

関係人口

広域連携

官民連携

定住支援

目標数値

【KPI①】

県外からの移住相談件数の増加

2023（令和5）年度の県外からの相談件数422件から、2028（令和10）年度には県外からの相談件数570件を目指す。

【KPI②】

県外からの移住者数の増加

2023（令和5）年度の県外からの移住者数実績715人から、2028（令和10）年度には、県外からの移住組数1,090人を目指す。

【KPI③】

移住者の定着率の維持・向上

2021（令和3）年度の移住者が2023（令和5）年度に市内に定着している割合85.5%を向上させ、2028（令和10）年度には移住後2年目の市内定着率100%を目指す。

【KPI④】

県外からの若年移住者数の増加

2028（令和10）年度には県外からの若年移住者数710人を目指す。

-5-